



Randstad Research Institute 日本版 報告書

景況感に関する調査

2019/6/11

調查概要

調査概要

調査目的

有職者を対象に、日本の景況感を把握する

調査方法

インターネット調査

調査対象者

- 20～69歳の男女
- 一般企業に勤務する方(正社員・契約社員・派遣社員)および公務員・団体職員の方
- 従業員数10名以上の企業に勤務
- 人材関連、マスコミ・メディア関連、広告業、市場調査業を除外

調査エリア

全国

サンプルサイズ

1,800名

- 北海道・東北、関東、東海甲信越、近畿、中国・四国、九州の6エリアとも計300名ずつ、下表の通り性年代を割付して回収
- 過去データと比較するため、分析時には同様の割付を行わなかった初回～5回目実施の平均の性年代比率に合わせて補正

	男性	女性	計
20代	15	15	30
30代	30	30	60
40代	50	50	100
50代	40	40	80
60代	15	15	30
計	150	150	300

調査期間

2019年5月17日(金)～5月21日(火)

調査機関

楽天インサイト株式会社

対象者属性

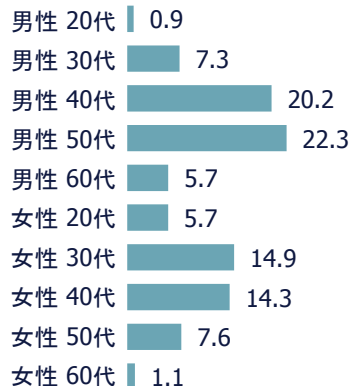
注： 記載データは、過去の調査データと比較するため、過去5回の平均の性年代比率に合わせて補正済みのもの

対象者属性

性年代

(全体: n=1,800)

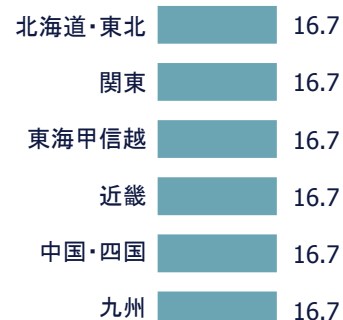
(%)



地域

(全体: n=1,800)

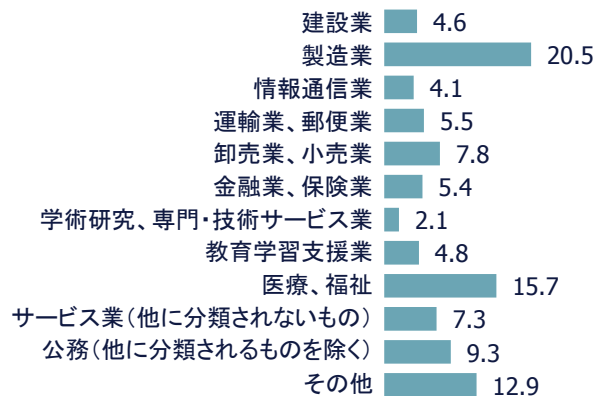
(%)



業種

(全体: n=1,800)

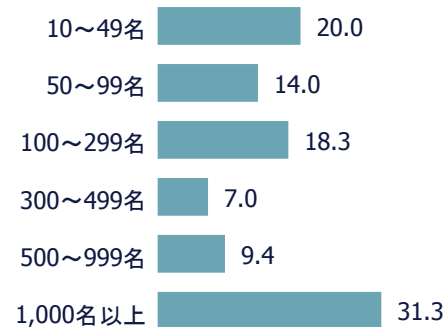
(%)



従業員数

(全体: n=1,800)

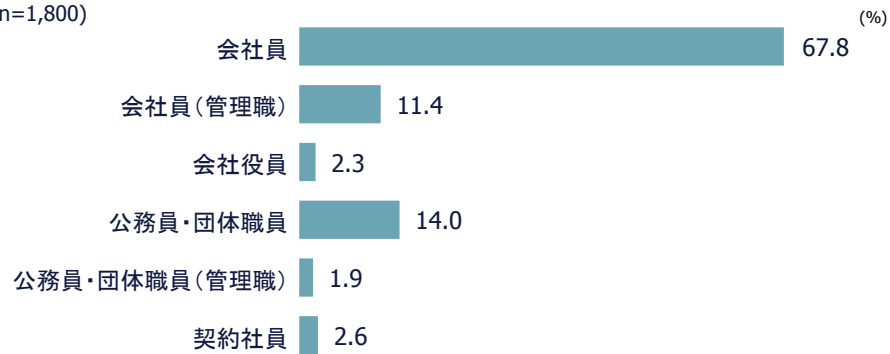
(%)



対象者属性

職位

(全体: n=1,800)



要約

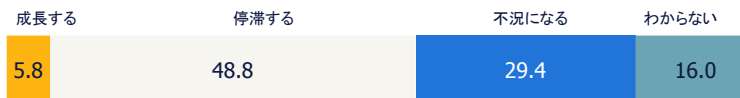
注： 記載データは、過去の調査データと比較するため、初回～5回目実施の平均の性年代比率に合わせて補正済みのもの
(ベースは小数点以下第一を四捨五入して表記)

調査結果要約（今回）

- 対象者全体で見ると、今後半年間の経済状況は、「成長する」が5.8%、「不況になる」が29.4%で、「不況になる」が23.6pt上回った。
- 勤務先の財務状況は「とても良い／良い」と「良くない／あまり良くない」がかなり拮抗していたが、「良くない／あまり良くない」が4.1pt上回った。
- 過去半年間の従業員数、基本給与の変化を見ると、「増えた／やや増えた」が「減った／やや減った」をそれぞれ4.1pt、10.7pt上回っていた。今後半年間の見込みは、従業員数、基本給与とも「増える／やや増える」と「減る／やや減る」に大差はなかったが、従業員数は「減る／やや減る」の方が3.4pt多く、基本給与では「増える／やや増える」の方が0.7pt多いという結果であった。

全体（n=1,800）

今後半年間の日本経済の見込み



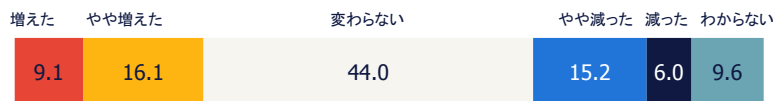
勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の変化

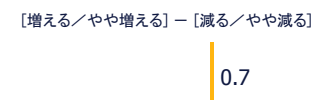
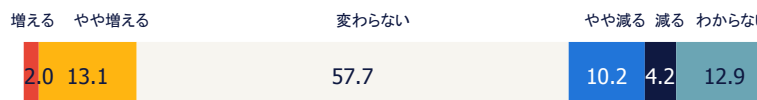
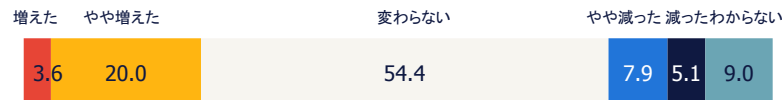
今後半年間の変化(見込み)



基本給与

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)



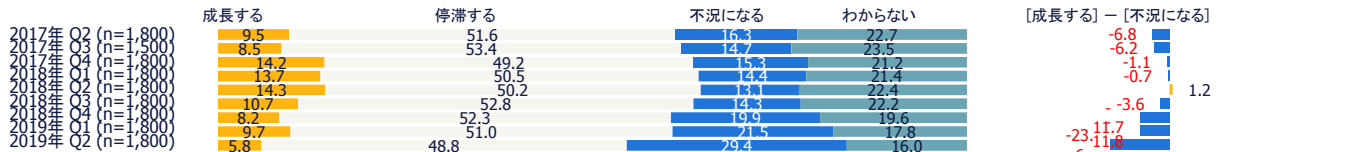
(%)



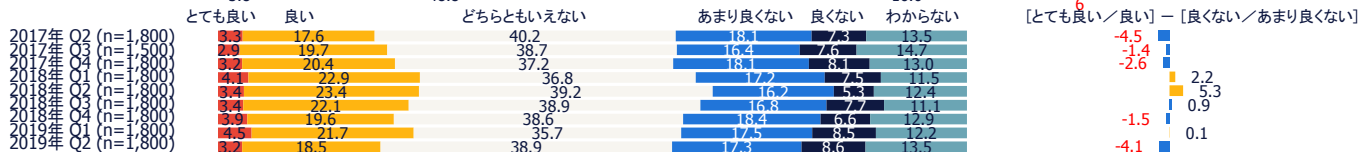
調査結果要約（過去との比較）

- 今後半年間の日本経済の見込みは、4期連続で「不況になる」が「成長する」を上回り、その差(23.6pt)は調査開始以来最大であった。
- 勤務先の財務状況は、「良くない／あまり良くない」が「とても良い／良い」を僅か4.1pt上回ったが、両者がかかなり拮抗する状況が継続している。
- 過去半年間の従業員数、基本給与の変化はいずれも、「増えた／やや増えた」が「減った／やや減った」を僅かに上回る傾向が続いている。今後半年間の見込みは、基本給与こそ「増える／やや増える」が上回ったが、従業員数は3.4ptと僅かではあったがほぼ2年ぶりに「減った／やや減った」が上回る結果となった。

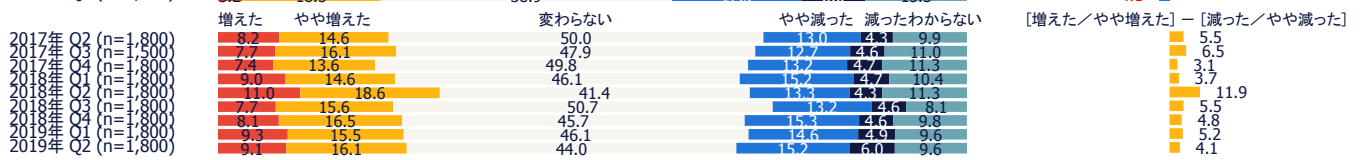
今後半年間の日本経済の見込み



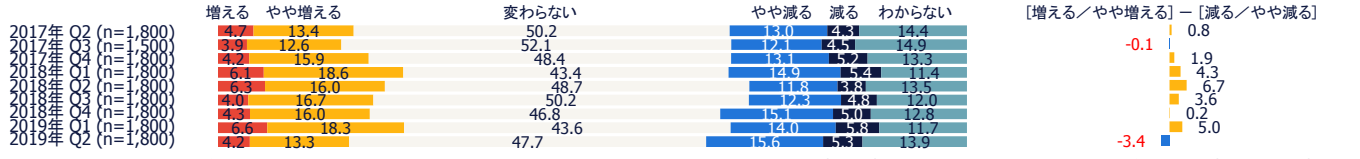
勤務先の財務状況



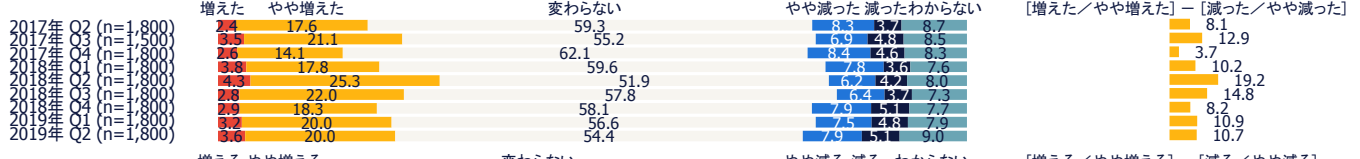
従業員数



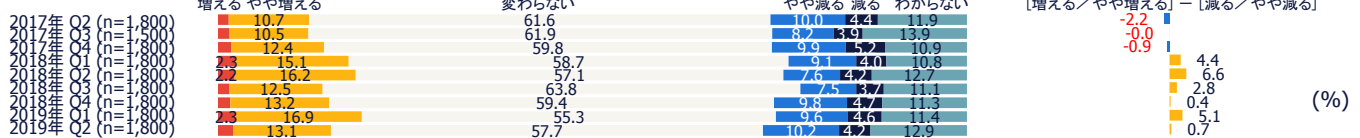
基本給与



基本給与

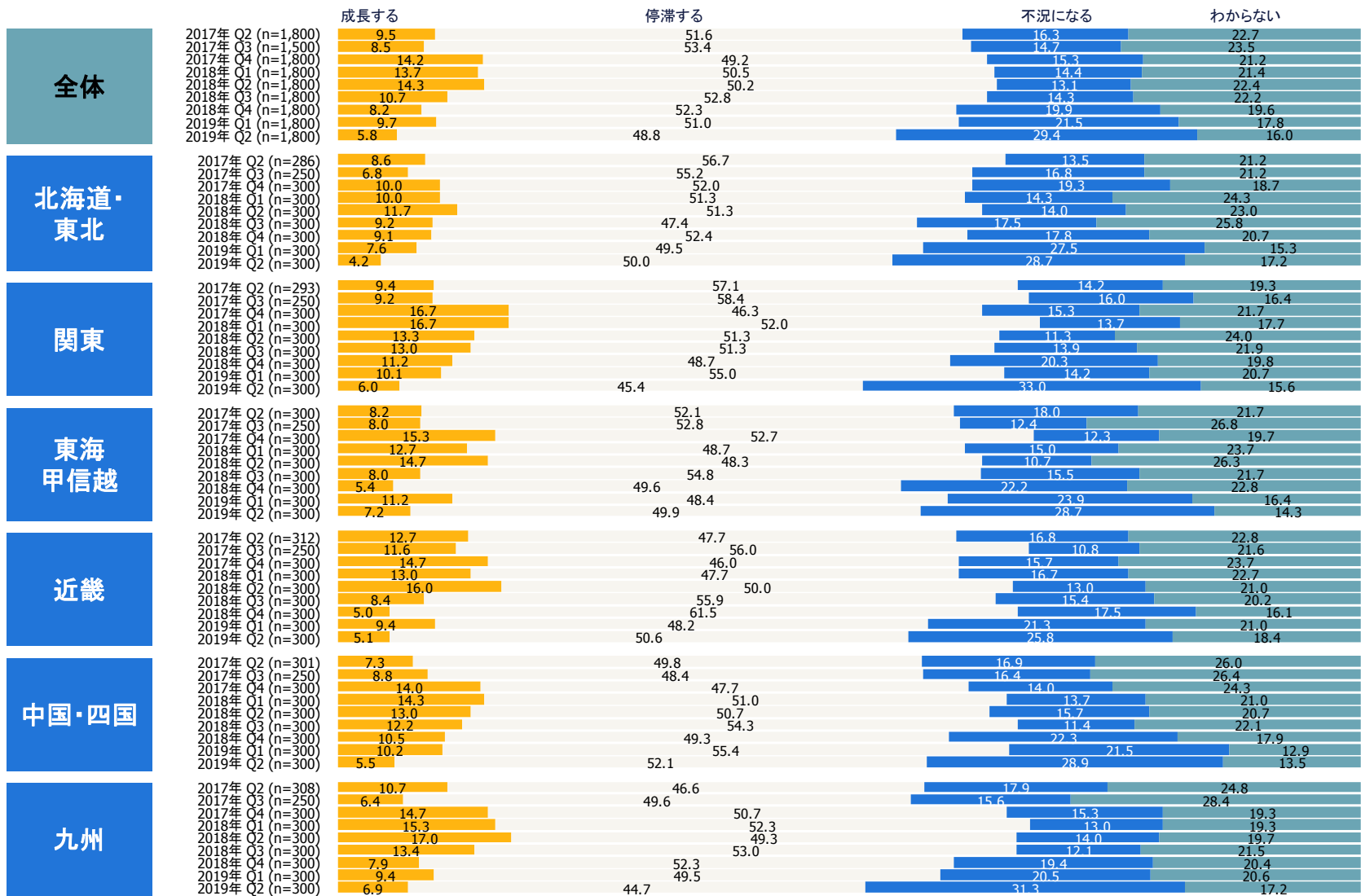


基本給与



※ 2%未満の数字は非表示

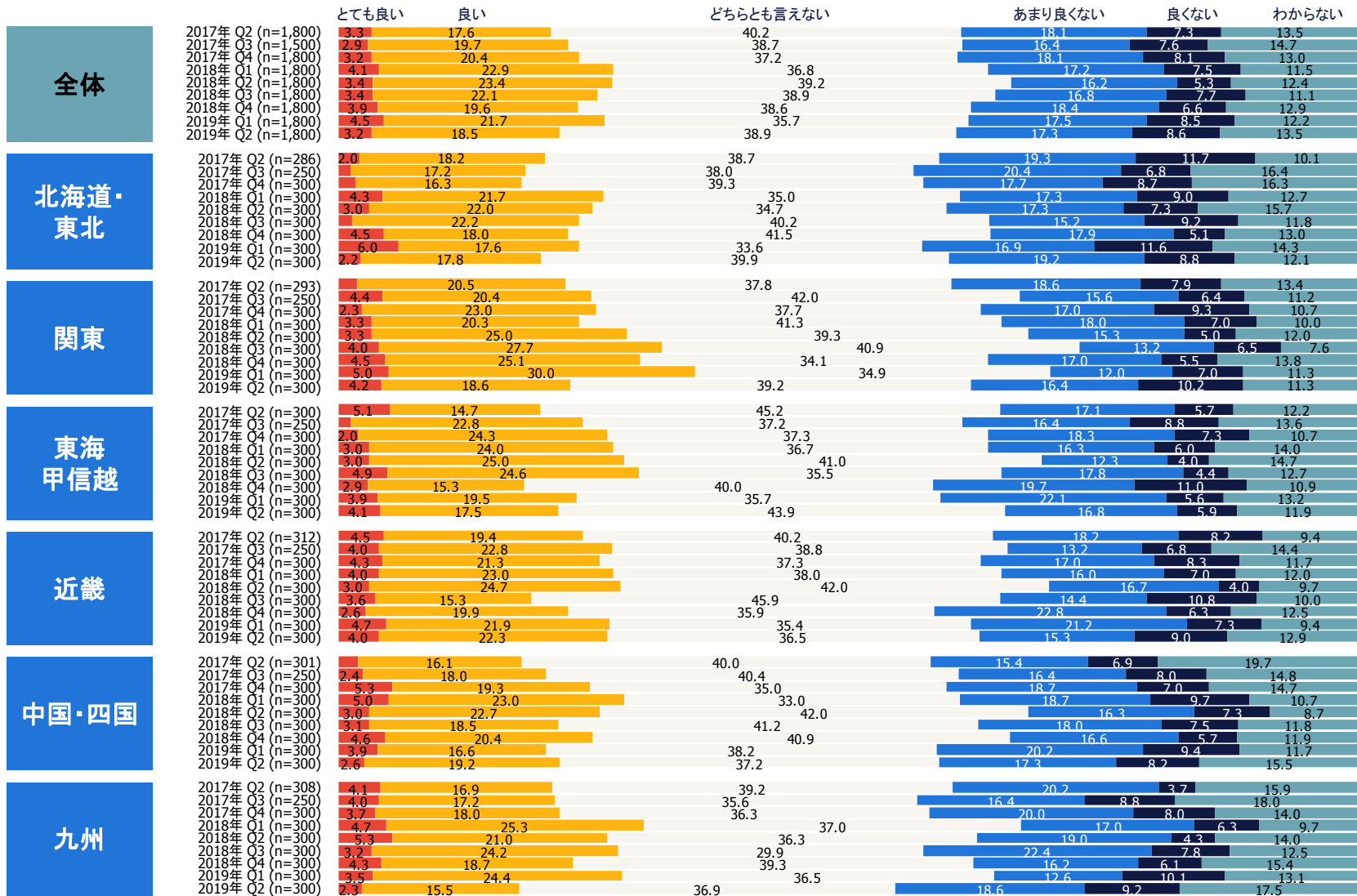
今後半年間の日本経済の見込み【地域別】



(%)



勤務先の財務状況【地域別】



※ 2%未満の数字は非表示

(%)



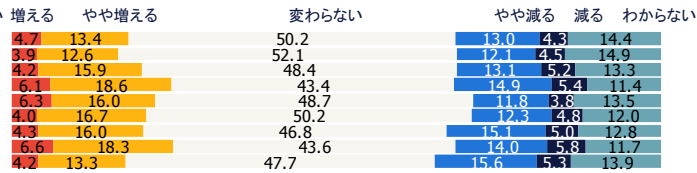
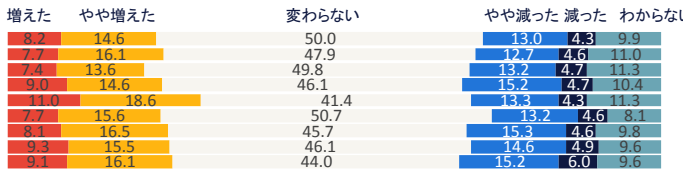
従業員数の変化【地域別】

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)

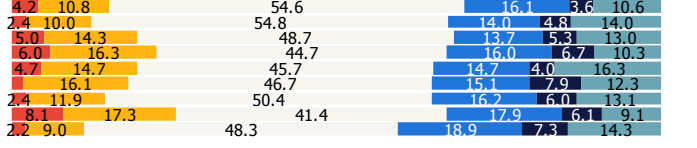
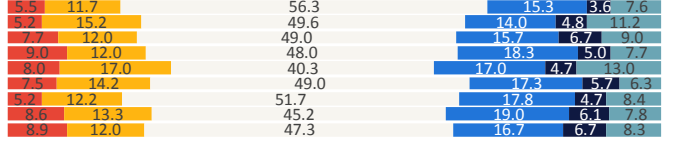
全体

年次	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)
2017年	Q2 (n=1,800)	Q3 (n=1,500)	Q4 (n=1,800)	Q1 (n=1,800)	Q2 (n=1,800)	Q3 (n=1,800)	Q4 (n=1,800)	Q1 (n=1,800)	Q2 (n=1,800)
2018年	Q2 (n=1,800)	Q3 (n=1,800)	Q4 (n=1,800)	Q1 (n=1,800)	Q2 (n=1,800)	Q3 (n=1,800)	Q4 (n=1,800)	Q1 (n=1,800)	Q2 (n=1,800)
2019年	Q1 (n=1,800)	Q2 (n=1,800)							



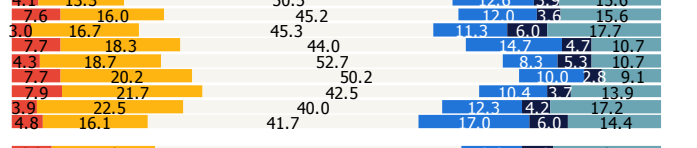
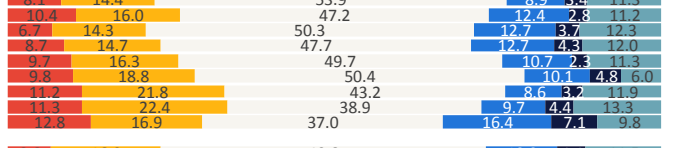
北海道・東北

年次	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)
2017年	Q2 (n=286)	Q3 (n=250)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2018年	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2019年	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)							



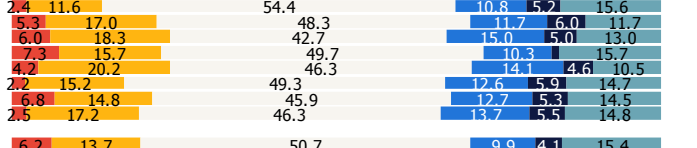
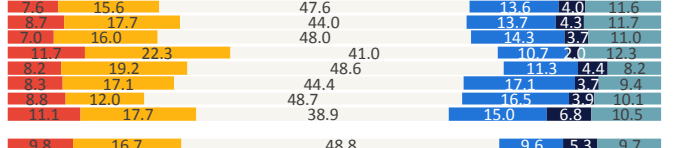
関東

年次	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)
2017年	Q2 (n=293)	Q3 (n=250)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2018年	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2019年	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)							



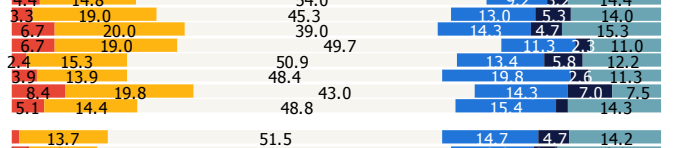
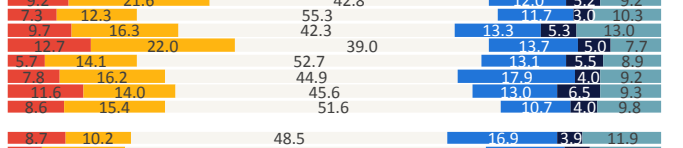
東海 甲信越

年次	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)
2017年	Q2 (n=300)	Q3 (n=250)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2018年	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2019年	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)							



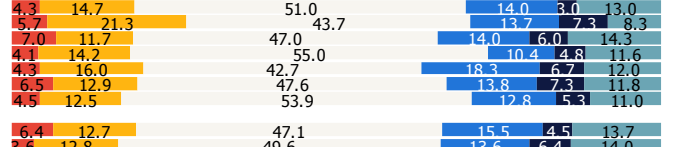
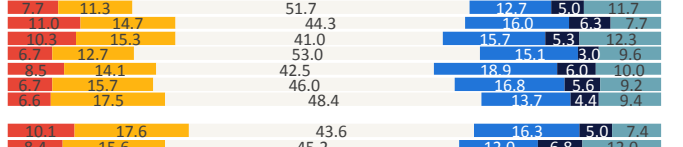
近畿

年次	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)
2017年	Q2 (n=312)	Q3 (n=250)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2018年	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2019年	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)							



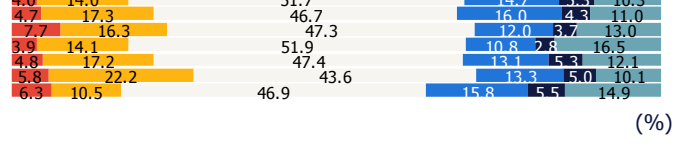
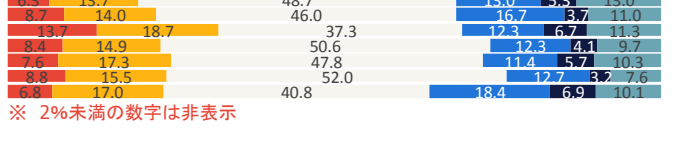
中国・四国

年次	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)
2017年	Q2 (n=301)	Q3 (n=250)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2018年	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2019年	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)							



九州

年次	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)	Q3 (n)	Q4 (n)	Q1 (n)	Q2 (n)
2017年	Q2 (n=308)	Q3 (n=250)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2018年	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)	Q3 (n=300)	Q4 (n=300)	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)
2019年	Q1 (n=300)	Q2 (n=300)							



※ 2%未満の数字は非表示

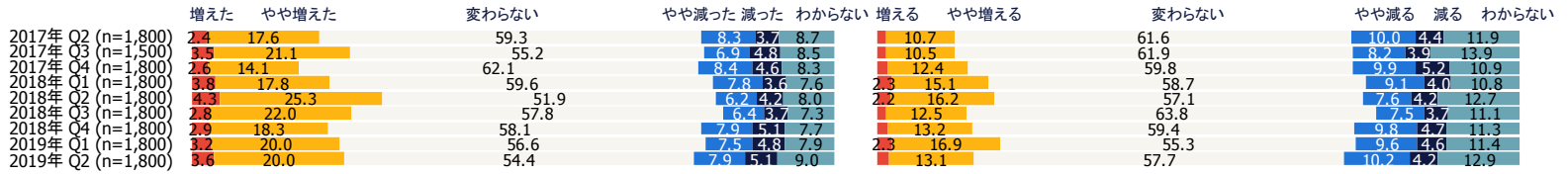


基本給与の変化【地域別】

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)

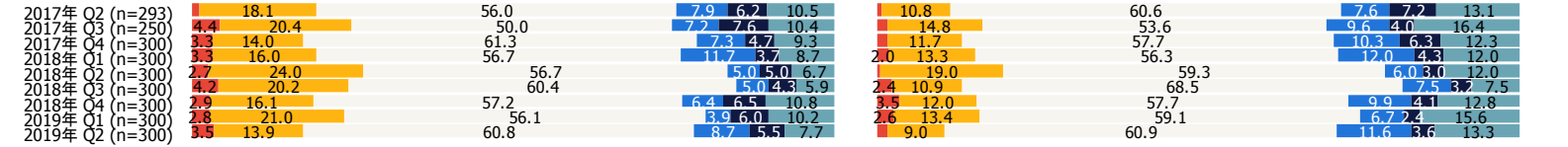
全体



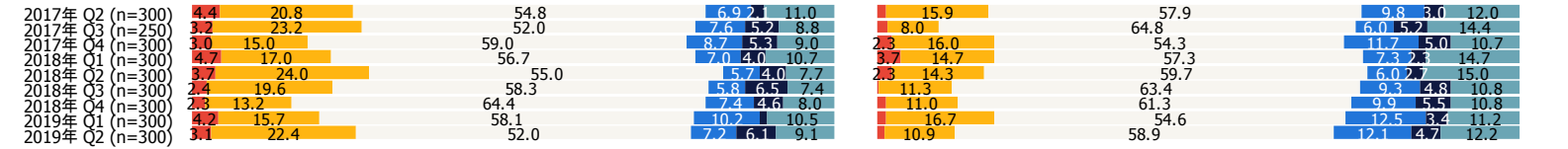
北海道・東北



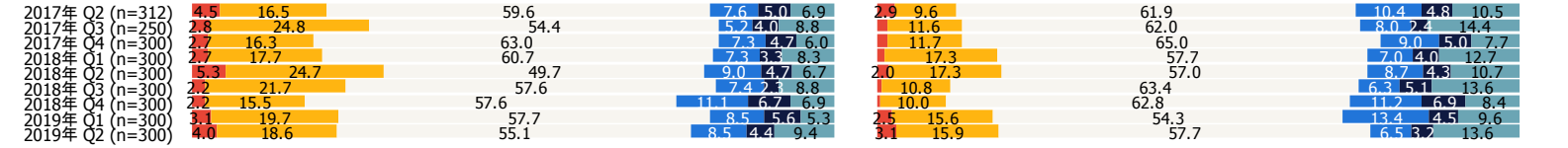
関東



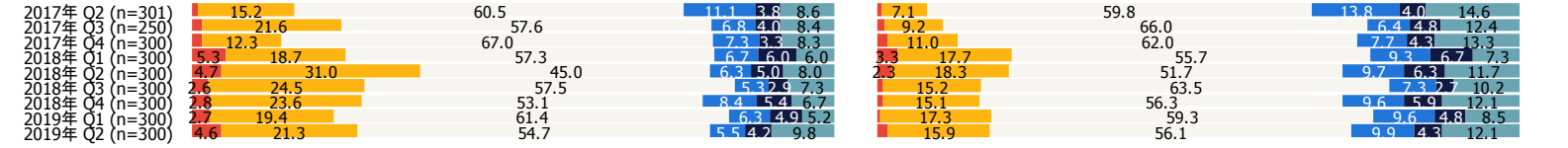
東海 甲信越



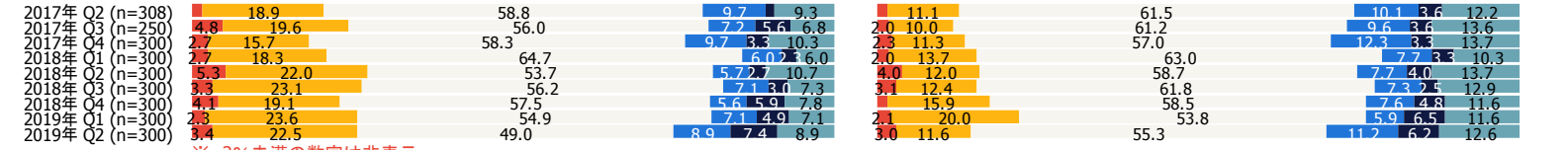
近畿



中国・四国



九州







※ 2%未満の数字は非表示

(%)



結果詳細

※ 数表内の網掛け

-  全体値より10%以上高いもの
-  全体値より5%以上高いもの
-  全体値より5%以上低いもの
-  全体値より10%以上低いもの

但しn=30未満は除く

※ ベースの表記

ベース(n)の表記が赤字のものはn=30未満のため参考値

注： 記載データは、過去の調査データと比較するため、初回～5回目実施の平均の性年代比率に合わせて補正済みのもの
(ベースは小数点以下第一を四捨五入して表記)

日本経済の見込み

■ 対象者全体の今後半年間の経済状況の見込みは、「成長する」が5.8%、「不況になる」が29.4%で、「不況になる」が23.6pt上回った。

- 「成長する」と「不況になる」の差を見ると、全体として女性より男性の方が悲観的な見込みを持つ傾向が若干強かった。
- 顕著な地域差は見られず、6エリアすべてで「不況になる」が「成長する」を上回っていた。
- 業種別で見てもすべてで「不況になる」が「成長する」を上回っていた。「卸売業、小売業」ではその差が35.3ptで最も大きかった。
- 職位別でも、すべてで「不況になる」が「成長する」を上回り、「公務員・団体職員(管理職)」でその差が37.0ptと最も大きかった。

		(n)	成長する	停滞する	不況になる	わからない	[成長する]-[不況になる]
全体		(1,800)	5.8	48.8	29.4	16.0	-23.6
性年代	男性	(1,015)	6.0	50.7	31.6	11.7	-25.6
	男性 20代	(16)	12.4	38.3	31.3	17.9	-18.9
	男性 30代	(132)	7.5	52.4	27.1	13.0	-19.5
	男性 40代	(363)	5.3	47.4	33.3	14.0	-28.0
	男性 50代	(401)	6.2	54.4	31.4	7.9	-25.2
	男性 60代	(103)	4.4	47.8	32.2	15.5	-27.8
	女性	(785)	5.6	46.2	26.5	21.7	-21.0
	女性 20代	(103)	5.5	46.4	23.2	24.8	-17.7
	女性 30代	(269)	5.7	44.2	27.9	22.2	-22.1
	女性 40代	(258)	6.4	44.4	25.9	23.3	-19.5
女性 50代	(136)	4.2	53.7	25.7	16.4	-21.5	
女性 60代	(19)	2.5	45.8	38.9	12.7	-36.4	
地域	北海道・東北	(300)	4.2	50.0	28.7	17.2	-24.5
	関東	(300)	6.0	45.4	33.0	15.6	-27.0
	東海甲信越	(300)	7.2	49.9	28.7	14.3	-21.5
	近畿	(300)	5.1	50.6	25.8	18.4	-20.7
	中国・四国	(300)	5.5	52.1	28.9	13.5	-23.4
	九州	(300)	6.9	44.7	31.3	17.2	-24.4
	建設業	(82)	5.3	49.0	29.6	16.0	-24.3
製造業	(370)	5.6	52.5	32.7	9.3	-27.1	
情報通信業	(74)	10.4	52.8	27.6	9.2	-17.2	
運輸業、郵便業	(100)	5.7	47.1	34.5	12.6	-28.8	
卸売業、小売業	(140)	3.7	40.2	39.1	17.0	-35.3	
金融業、保険業	(96)	6.8	65.6	15.8	11.8	-9.0	
学術研究、専門・技術サービス業	(37)		42.3	27.7	30.1	-27.7	
教育学習支援業	(87)	2.6	45.9	30.2	21.4	-27.6	
医療、福祉	(282)	6.2	43.5	27.1	23.2	-20.9	
サービス業(他に分類されないもの)	(132)	6.3	51.0	25.4	17.3	-19.1	
公務(他に分類されるものを除く)	(167)	5.3	50.5	27.4	16.9	-22.1	
その他	(232)	7.6	46.5	28.7	17.2	-21.1	
職位	会社員	(1,220)	5.4	48.0	29.2	17.4	-23.8
	会社員(管理職)	(205)	8.6	54.0	29.1	8.3	-20.5
	会社役員	(41)	9.7	56.2	30.4	3.8	-20.6
	公務員・団体職員	(252)	4.0	49.4	28.6	18.0	-24.6
	公務員・団体職員(管理職)	(35)	5.1	42.7	42.1	10.1	-37.0
	契約社員	(47)	10.0	40.6	29.9	19.4	-19.9

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q8. 次の半年間で、日本の経済はどうかと思いますか。[単一回答]



勤務先の財務状況

■ 全体では、「良くない計(良くない／あまり良くない)」が「良い計(とても良い／良い)」を4.1pt上回った。

- 地域別では、「近畿」で「良い計」が「良くない計」が僅か2.0pt上回ったのを除き、すべての地域で「良くない計」の方が高かった。
- 業種別では、「建設業」で「良い計」が「良くない計」を23.5pt上回り、最も財務状況がよかった。一方、「公務(他に分類されるものを除く)」では「良くない計」が「良い計」を20.9ptと最も大きく上回った。
- 職位別では、「会社役員」、「会社員(管理職)」、「契約社員」で勤務先の財務状況が良好であるという回答傾向が強かったのに対し、公務の財務状況の悪さが目立った。

		(n)	とても良い	良い	どちらともいえない	あまり良くない	良くない	わからない	良い計 (とても良い／良い)	良くない計 (良くない／あまり良くない)	[良い計]－[良くない計]
全体		(1,800)	3.2	18.5	38.9	17.3	8.6	13.5	21.7	25.8	-4.1
地域	北海道・東北	(300)	2.2	17.8	39.9	19.2	8.8	12.1	19.9	28.0	-8.1
	関東	(300)	4.2	18.6	39.2	16.4	10.2	11.3	22.8	26.6	-3.8
	東海甲信越	(300)	4.1	17.5	43.9	16.8	5.9	11.9	21.6	22.7	-1.2
	近畿	(300)	4.0	22.3	36.5	15.3	9.0	12.9	26.3	24.3	2.0
	中国・四国	(300)	2.6	19.2	37.2	17.3	8.2	15.5	21.8	25.5	-3.7
	九州	(300)	2.3	15.5	36.9	18.6	9.2	17.5	17.8	27.8	-10.0
業種	建設業	(82)	4.6	33.0	40.3	7.2	7.0	7.9	37.7	14.2	23.5
	製造業	(370)	5.4	21.3	33.1	21.6	8.5	10.0	26.7	30.2	-3.5
	情報通信業	(74)	7.7	25.1	43.2	15.7	2.4	5.8	32.9	18.1	14.7
	運輸業、郵便業	(100)	2.5	20.2	32.5	12.3	11.2	21.3	22.7	23.5	-0.8
	卸売業、小売業	(140)	2.0	20.7	37.6	23.0	7.5	9.9	22.0	30.5	-8.5
	金融業、保険業	(96)	7.4	18.3	43.5	20.0	2.3	8.5	25.7	22.3	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	(37)	2.4	26.1	29.0	18.6	22.4		28.5	20.1	8.5
	教育学習支援業	(87)	12.8		48.4	16.9	6.6	15.4	12.8	23.4	-10.7
	医療、福祉	(282)	12.2		39.8	17.8	10.3	18.3	13.8	28.1	-14.3
	サービス業(他に分類されないもの)	(132)	2.4	17.7	41.8	14.9	8.5	14.8	20.0	23.4	-3.3
	公務(他に分類されるものを除く)	(167)	7.4		44.3	14.7	13.6	20.0	7.4	28.3	-20.9
	その他	(232)	3.7	21.7	39.5	14.5	9.3	11.2	25.4	23.8	1.6
	職位	会社員	(1,220)	3.1	18.0	38.4	17.6	8.3	14.6	21.1	25.8
会社員(管理職)		(205)	7.0	31.1	31.4	19.4	7.0	4.0	38.1	26.5	11.6
会社役員		(41)	9.9	31.3	42.0	12.9	4.0		41.2	12.9	28.3
公務員・団体職員		(252)	8.2		47.2	17.3	9.6	17.6	8.2	26.9	-18.7
公務員・団体職員(管理職)		(35)	6.9		42.2	9.2	26.9	14.7	6.9	36.1	-29.2
契約社員		(47)	4.2	26.8	35.9	9.7	11.3	12.0	31.1	21.0	10.0

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q7. お勤め先の現在の財務状況についてどう思いますか。[単一回答]



過去半年の従業員数変化

■ 全体では、「増えた計(増えた/やや増えた)」が25.2%で、「減った計(減った/やや減った)(21.1%)」を4.1pt上回った。

- 「北海道・東北」と「九州」では「減った計」の方が僅かに多かったが、その他の地域では「増えた計」の方が多かった。
- 業種別では、「増えた計」が「減った計」より20pt以上高い「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」をはじめ、多くの業種で「増えた計」の方が多かった。一方、「公務(他に分類されるものを除く)」では逆に「減った計」の方が20pt以上高く、職位別に見ても公務での従業員減少が目立った。

		(n)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増えた計 (増えた/やや増えた)	減った計 (減った/やや減った)	[増えた計]-[減った計]	
全体		(1,800)	9.1	16.1	44.0		15.2	6.0	9.6	25.2	21.1	4.1
地域	北海道・東北	(300)	8.9	12.0	47.3		16.7	6.7	8.3	21.0	23.4	-2.4
	関東	(300)	12.8	16.9	37.0		16.4	7.1	9.8	29.7	23.5	6.1
	東海甲信越	(300)	11.1	17.7	38.9		15.0	6.8	10.5	28.8	21.8	6.9
	近畿	(300)	8.6	15.4	51.6		10.7	4.0	9.8	24.0	14.6	9.3
	中国・四国	(300)	6.6	17.5	48.4		13.7	4.4	9.4	24.1	18.1	6.0
	九州	(300)	6.8	17.0	40.8		18.4	6.9	10.1	23.8	25.4	-1.6
	業種	建設業	(82)	11.8	16.6	52.5		11.4	2.1	5.7	28.4	13.4
製造業		(370)	10.9	20.3	42.9		12.0	5.9	7.9	31.2	17.9	13.3
情報通信業		(74)	14.1	23.1	45.3		7.2	8.6	37.2	8.9	28.3	
運輸業、郵便業		(100)	7.0	17.5	41.5		17.7	4.7	11.7	24.5	22.3	2.2
卸売業、小売業		(140)	11.8	12.1	40.8		18.9	5.9	10.3	24.0	24.8	-0.9
金融業、保険業		(96)	8.7	14.2	33.9		22.0	8.8	12.5	22.9	30.8	-7.9
学術研究、専門・技術サービス業		(37)	13.0	19.6	39.3		7.7	4.6	15.9	32.5	12.3	20.3
教育学習支援業		(87)	10.0	12.7	55.8		12.9	7.8	22.7	13.7	13.7	9.0
医療、福祉		(282)	5.9	14.7	42.8		19.1	5.7	11.9	20.6	24.7	-4.1
サービス業(他に分類されないもの)		(132)	9.7	18.7	42.4		10.8	9.4	9.1	28.4	20.2	8.2
公務(他に分類されるものを除く)		(167)	3.4	3.6	51.5		21.3	9.5	10.6	7.1	30.8	-23.8
その他		(232)	10.0	19.3	42.9		13.1	6.4	8.3	29.4	19.5	9.9
職位		会社員	(1,220)	8.8	18.4	42.4		14.0	5.6	10.9	27.2	19.5
	会社員(管理職)	(205)	14.2	17.6	42.6		15.9	6.8	2.9	31.8	22.6	9.2
	会社役員	(41)	17.4	27.5	49.3		5.8		44.9	5.8	39.1	
	公務員・団体職員	(252)	5.3	5.4	51.0		18.6	8.3	11.4	10.8	26.9	-16.1
	公務員・団体職員(管理職)	(35)			55.8		38.3	5.8	0.0	44.2	44.2	-44.2
	契約社員	(47)	14.5	9.4	41.4		15.7	6.1	13.0	23.9	21.7	2.1

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

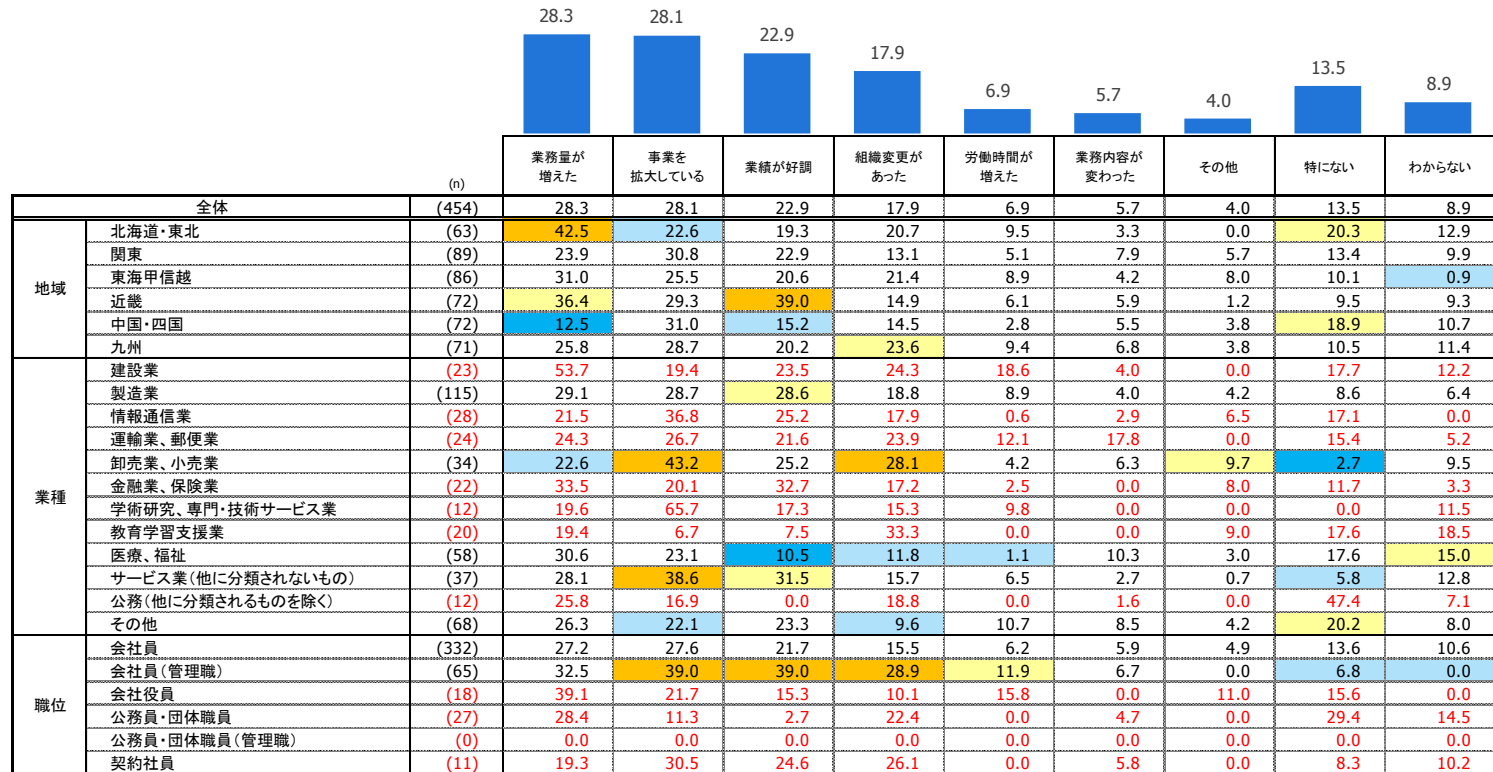
Q1. 過去半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わりましたか。[単一回答]



過去半年の従業員数変化の理由(増えた場合)

■ 全体では、従業員増の理由のトップ3は「業務量が増えた(28.3%)」、「事業を拡大している(28.1%)」、「業績が好調(22.9%)」であった。

- 全体の上位項目が地域別に見ても上位を占めていたが、「近畿」では全体3位の「業績が好調」が39.0%でトップ、「中国・四国」では全体でトップの「業務量が増えた」が4位(1位は31.0%の「事業を拡大している」)等、地域による微妙な違いも見られた。



※ 全体で降順ソート

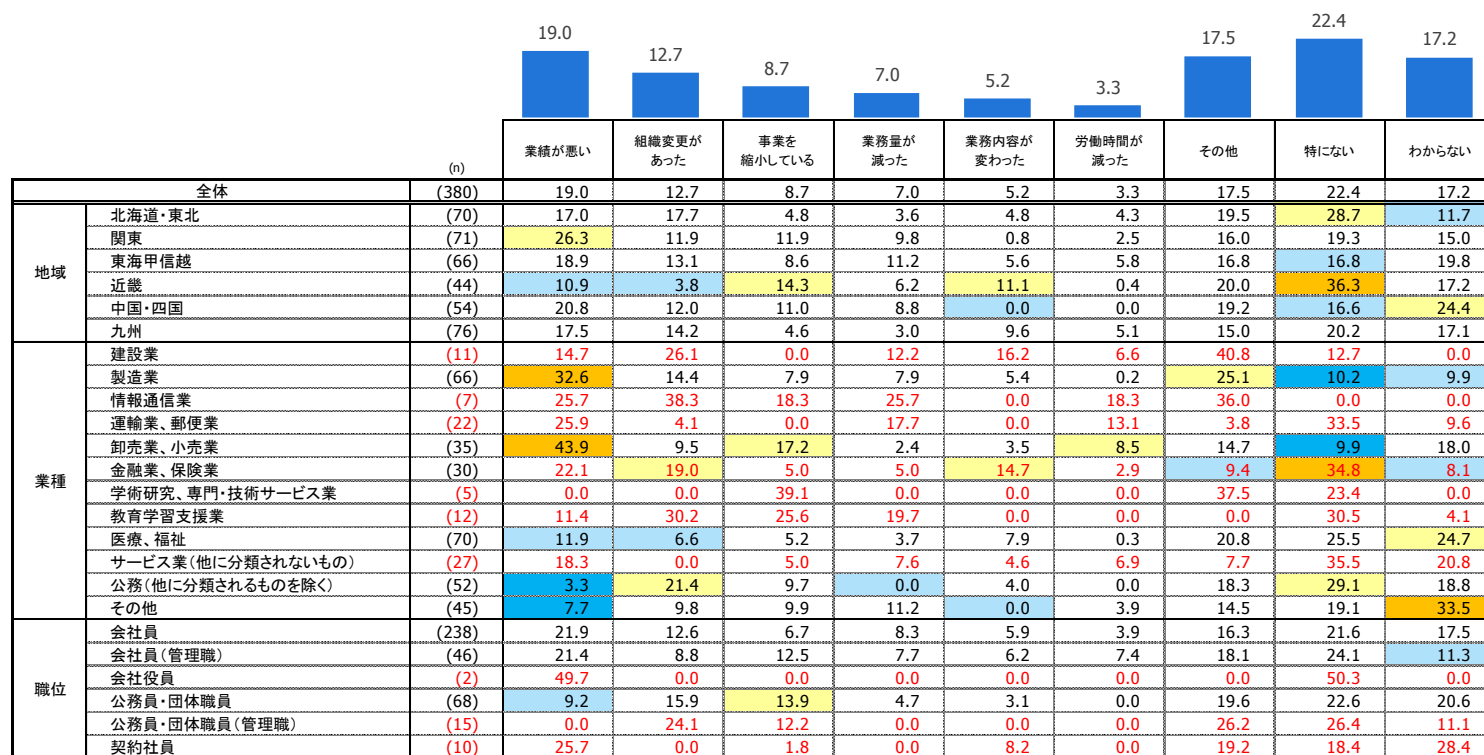
(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【増えた/やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]



過去半年の従業員数変化の理由(減った場合)

■ 全体で見ると、従業員減の理由のトップ3は「業績が悪い(19.0%)」、「組織変更があった(12.7%)」、「事業を縮小している(8.7%)」であった。



※ 全体で降順ソート

(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]



今後半年間の従業員数変化の見込み

■ 全体では、「増える計(増える／やや増える)」が17.5%、「減る計(減る／やや減る)」が20.9%で、「減る計」が3.4pt上回った。

- 地域別では、「北海道」の15.0ptをはじめ4地域で「減る計」が上回った。「増える計」が上回った「近畿」と「東海甲信越」でも「減る計」との差は僅かであった。
- 業種別に「増える計」と「減る計」の差を見ると、「サービス業(他に分類されないもの)」で「増える計」が8.2pt上回ったが、「公務(他に分類されるものを除く)」で「減る計」の方が23.6pt高かったのを筆頭に、「金融業、保険業(12.3ptの差)」、「医療、福祉(8.3ptの差)」など、従業員数が減ると見ている業種が目立った。

	(n)	増える						減る			増える計 (増える／やや増える)	減る計 (減る／やや減る)	[増える計]-[減る計]
		増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない	増える	やや減る	減る			
全体	(1,800)	4.2	13.3	47.7	15.6	5.3	13.9	17.5	20.9	-3.4			
地域	北海道・東北	(300)	2.2	9.0	48.3	18.9	7.3	14.3	11.2	26.2	-15.0		
	関東	(300)	4.8	16.1	41.7	17.0	6.0	14.4	20.9	23.0	-2.1		
	東海甲信越	(300)	2.5	17.2	46.3	13.7	5.5	14.8	19.6	19.3	0.3		
	近畿	(300)	5.1	14.4	48.8	15.4		14.3	19.5	17.4	2.1		
	中国・四国	(300)	4.5	12.5	53.9	12.8	5.3	11.0	17.0	18.1	-1.1		
	九州	(300)	6.3	10.5	46.9	15.8	5.5	14.9	16.8	21.3	-4.5		
	業種	建設業	(82)	3.3	12.7	51.7	15.1	3.1	14.2	16.0	18.1	-2.1	
製造業		(370)	5.2	15.0	46.5	14.7	5.6	13.1	20.2	20.2	-0.0		
情報通信業		(74)	5.2	18.5	48.6	16.1	4.4	7.2	23.7	20.5	3.2		
運輸業、郵便業		(100)	3.2	18.9	36.3	19.5	5.0	17.1	22.2	24.5	-2.3		
卸売業、小売業		(140)	4.8	12.8	41.9	18.1	4.4	18.1	17.6	22.5	-4.9		
金融業、保険業		(96)	5.7	14.6	37.6	23.1	9.4	9.7	20.2	32.5	-12.3		
学術研究、専門・技術サービス業		(37)	12.2	11.9	40.6	12.8	4.6	17.8	24.2	17.4	6.8		
教育学習支援業		(87)	12.2		69.9		5.4	3.3	9.1	12.2	8.7	3.5	
医療、福祉		(282)	2.7	11.2	48.4	15.1	7.0	15.6	13.9	22.2	-8.3		
サービス業(他に分類されないもの)		(132)	6.9	16.3	42.3	11.2	3.8	19.5	23.2	15.0	8.2		
公務(他に分類されるものを除く)		(167)	2.1		55.1	22.8	4.7	13.6	3.9	27.5	-23.6		
その他		(232)	4.7	16.0	49.9	13.2	4.7	11.6	20.6	17.9	2.8		
職位		会社員	(1,220)	4.5	13.9	45.4	14.8	5.7	15.7	18.4	20.5	-2.1	
		会社員(管理職)	(205)	5.4	19.6	48.5	17.6	3.7	5.3	25.0	21.2	3.7	
	会社役員	(41)	12.8	16.8	58.7		7.9	3.8	29.6	7.9	21.7		
	公務員・団体職員	(252)	5.1		57.2	16.8	6.0	13.8	6.3	22.8	-16.4		
	公務員・団体職員(管理職)	(35)	3.4		55.1	31.9	5.2	4.4	3.4	37.1	-33.6		
	契約社員	(47)	5.6	16.6	37.2	15.7		23.1	22.3	17.5	4.8		

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q3. 次の半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わるとお考えですか。[単一回答]



過去半年間の基本給与変化

■ 全体で見ると、基本給与額は「増えた計(増えた／やや増えた)」が23.7%で、「減った計(減った／やや減った)(12.9%)」を10.7pt上回っており、過去半年間の基本給与は増加傾向を示した。

- 性別による顕著な違いは見られず、「男性」、「女性」とも「増えた計」の方が「減った計」よりも多かった。
- 「関東」では「増えた計」と「減った計」の差がかなり拮抗していた(その差は3.3pt)ものの、いずれの地域でも「増えた計」が「減った計」を上回った。
- 業種別で「増えた計」と「減った計」の差を見ると、「建設業(19.0ptの差)」、「情報通信業(18.6ptの差)」で「増えた計」が20pt近く上回るなど、多くの業種で基本給与の上昇傾向が見られたが、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」では「減った計」の方が上回っていた。
- 職位別で見ると、「会社役員」で「増えた計」が「減った計」を60.5pt上回っており、突出して高かった。

		(n)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増えた計 (増えた／やや増えた)	減った計 (減った／やや減った)	[増えた計]-[減った計]
全体		(1,800)	3.6	20.0	54.4	7.9	5.1	9.0	23.7	12.9	10.7
性別	男性	(1,015)	3.6	21.2	53.4	8.2	6.4	7.3	24.8	14.6	10.2
	女性	(785)	3.7	18.6	55.7	7.5	3.3	11.2	22.2	10.8	11.4
地域	北海道・東北	(300)	3.2	21.5	54.8	8.6	2.8	9.1	24.7	11.4	13.3
	関東	(300)	3.5	13.9	60.8	8.7	5.5	7.7	17.4	14.1	3.3
	東海甲信越	(300)	3.1	22.4	52.0	7.2	6.1	9.1	25.5	13.4	12.2
	近畿	(300)	4.0	18.6	55.1	8.5	4.4	9.4	22.6	12.8	9.8
	中国・四国	(300)	4.6	21.3	54.7	5.5	4.2	9.8	25.8	9.7	16.1
	九州	(300)	3.4	22.5	49.0	8.9	7.4	8.9	25.9	16.2	9.7
	業種	建設業	(82)	4.7	21.6	60.6	3.7	3.6	5.7	26.3	7.3
	製造業	(370)	4.8	23.0	49.3	6.9	7.8	8.3	27.8	14.6	13.2
	情報通信業	(74)	5.4	25.1	51.2	9.0	2.8	6.4	30.5	11.9	18.6
	運輸業、郵便業	(100)	10.5		59.7	12.9	6.9	9.8	10.7	19.8	-9.1
	卸売業、小売業	(140)	5.6	17.3	59.6	6.2	10.6		22.9	6.8	16.1
	金融業、保険業	(96)	2.1	12.1	60.4	12.5	7.1	5.8	14.2	19.6	-5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	(37)	8.2	12.7	47.9	11.2	6.4	13.5	21.0	17.7	3.3
	教育学習支援業	(87)		18.7	66.6		3.8	9.2	19.6	4.6	15.0
	医療、福祉	(282)	3.0	21.4	53.7	7.7	2.8	11.4	24.5	10.5	14.0
	サービス業(他に分類されないもの)	(132)	3.3	25.5	44.2	10.5	3.9	12.5	28.8	14.4	14.4
	公務(他に分類されるものを除く)	(167)	2.2	20.8	57.0	9.3	3.1	7.4	23.1	12.5	10.6
	その他	(232)	3.8	18.5	54.8	9.6	5.8	7.5	22.3	15.4	6.8
職位	会社員	(1,220)	3.4	17.6	54.1	8.5	5.9	10.5	21.0	14.4	6.6
	会社員(管理職)	(205)	3.7	31.7	52.1		6.0	4.5	35.4	10.6	24.9
	会社役員	(41)	15.3		48.1			2.9	63.4	2.9	60.5
	公務員・団体職員	(252)	2.4	17.3	62.5		7.6	8.3	19.7	9.5	10.2
	公務員・団体職員(管理職)	(35)		36.1	48.3		8.7	6.9	36.1	15.6	20.5
	契約社員	(47)	8.1	10.5	52.7	3.9	5.7	19.1	18.6	9.7	8.9

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q4. 過去半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)は変わりましたか。[単一回答]



過去半年間の基本給与変化の理由(増えた場合)

- 全体で見ると、基本給与増の理由としては、「業績が好調(30.8%)」が突出して多く、「業務量が増えた(12.9%)」、「事業を拡大している(12.4%)」がそれに続いた。
 - 地域別に見ると、「業績が好調」は「関東(43.1%)」、「近畿(41.2%)」で特に高かった。

		(n)	業績が好調	業務量が増えた	事業を拡大している	組織変更があった	業務内容が変わった	労働時間が増えた	その他	特いない	わからない
全体		(426)	30.8	12.9	12.4	7.7	7.4	7.3	9.5	23.0	9.5
性別	男性	(251)	36.0	13.1	15.8	7.8	8.7	8.8	9.2	18.9	7.2
	女性	(175)	23.3	12.8	7.4	7.6	5.6	5.2	9.9	29.0	12.8
地域	北海道・東北	(74)	21.6	8.6	11.9	6.4	6.3	8.9	7.9	26.1	14.5
	関東	(52)	43.1	13.0	7.6	7.3	7.9	6.7	10.1	19.0	4.0
	東海甲信越	(77)	37.2	8.9	5.7	7.8	3.3	7.1	12.1	24.9	9.2
	近畿	(68)	41.2	13.1	16.9	13.5	6.4	7.3	12.7	17.1	2.5
	中国・四国	(78)	22.8	12.3	20.3	4.0	10.6	8.6	9.5	25.9	9.8
	九州	(78)	23.9	21.5	10.6	7.9	9.9	5.1	5.2	23.3	14.6
	その他	(52)	28.4	7.5	22.1	11.7	9.3	13.9	9.1	18.5	3.0
業種	建設業	(22)	36.1	0.0	4.9	0.0	0.0	11.0	11.4	11.7	24.9
	製造業	(103)	46.5	17.6	15.2	5.8	10.7	8.4	7.8	15.4	2.3
	情報通信業	(23)	41.6	35.0	7.5	8.1	3.6	5.9	12.1	11.2	11.3
	運輸業、郵便業	(11)	55.7	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	22.1	4.6	15.6
	卸売業、小売業	(32)	30.9	16.9	14.2	16.2	14.8	4.9	0.0	24.8	6.2
	金融業、保険業	(14)	31.3	15.7	16.3	6.1	6.8	6.8	11.9	30.6	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	(8)	63.0	8.6	26.8	0.0	0.0	15.2	8.6	10.9	8.9
	教育学習支援業	(17)	8.6	0.0	0.0	9.9	0.0	16.2	11.5	35.2	18.6
	医療、福祉	(69)	15.5	11.7	7.5	10.1	11.1	3.7	7.4	34.1	14.2
	サービス業(他に分類されないもの)	(38)	37.0	16.0	20.7	11.2	3.9	5.4	0.6	21.9	6.1
	公務(他に分類されるものを除く)	(39)	0.4	7.5	2.1	0.4	0.0	1.1	27.3	42.0	21.2
	その他	(52)	28.4	7.5	22.1	11.7	9.3	13.9	9.1	18.5	3.0
	職位	会社員	(256)	30.5	15.6	11.5	8.1	8.2	10.6	6.1	22.2
会社員(管理職)		(73)	44.1	8.4	20.7	10.1	11.3	2.5	7.3	22.4	0.0
会社役員		(26)	54.9	24.0	19.2	2.6	6.2	6.2	12.1	0.0	0.0
公務員・団体職員		(50)	1.8	5.8	1.6	2.1	1.8	1.2	25.7	37.7	25.6
公務員・団体職員(管理職)		(13)	19.1	0.0	9.5	13.5	0.0	0.0	18.4	39.5	0.0
契約社員		(9)	39.6	0.0	14.8	17.1	0.0	0.0	13.7	13.5	13.4

※ 全体で降順ソート

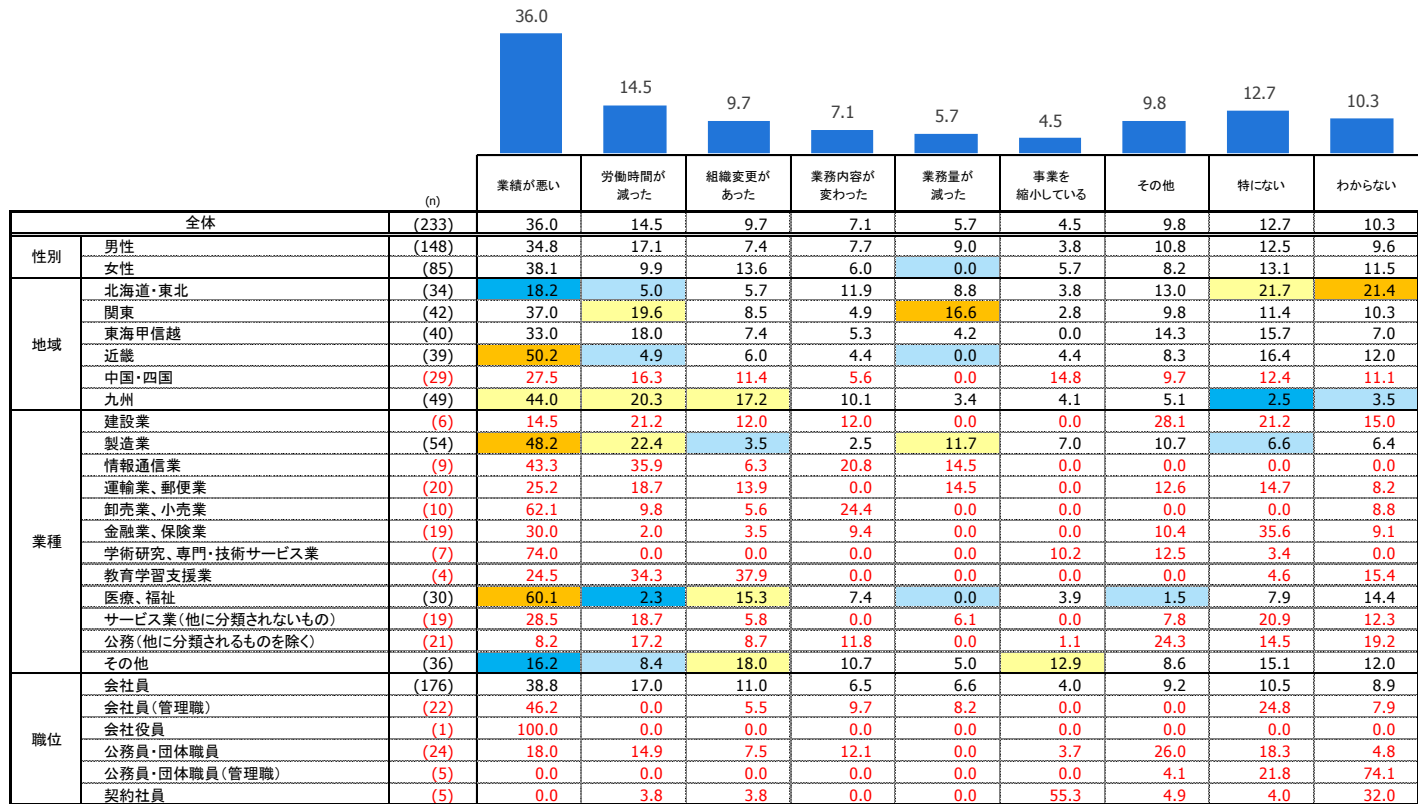
(%)

Q5. お勤め先の基本給与支給額について、「過去半年間で【増えた/やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]



過去半年間の基本給与変化の理由(減った場合)

■ 全体を見ると、基本給与減の理由としては「業績が悪い」が36.0%と突出して多く挙げられた。



※ 全体で降順ソート

(%)

Q5. お勤め先の基本給与支給額について、「過去半年間で【減った/やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]



今後半年間の給与変化の見込み

■ 全体では、「増える計(増える/やや増える)」が15.1%、「減る計(減る/やや減る)」が14.4%と拮抗しており、前者が僅かに0.7pt高かった。

- とともに僅差ではあるが、「男性」は「増える計」が2.2pt上回った一方、女性では「減る計」の方が1.2pt高かった。
- 地域別に見ると、「近畿」で「増える計」が「減る計」を9.2pt上回っていたのを筆頭に、「北海道・東北」、「中国・四国」で「増える計」の方が多かった。一方、「東海甲信越」、「関東」、「九州」では「減る計」の方が多かった。
- 業種別に「増える計」と「減る計」の差を見ると、「情報通信業」が12.5ptで最も楽観的で、「運輸業、郵便業」が-8.5ptで最も悲観的であるという結果であった。
- 職位別では、「会社役員」が41.0ptで突出して高かった。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない	増える計 (増える/やや増える)	減る計 (減る/やや減る)	[増える計]-[減る計]	
全体		(1,800)	13.1		57.7		10.2	4.2	12.9	15.1	14.4	0.7
性別	男性	(1,015)	14.9		57.8		9.9	4.8	10.7	16.9	14.7	2.2
	女性	(785)	2.0	10.7	57.6		10.5	3.4	15.7	12.7	14.0	-1.2
地域	北海道・東北	(300)	15.3		57.3		9.6	3.2	13.5	16.4	12.9	3.6
	関東	(300)	9.0		60.9		11.6	3.6	13.3	10.6	15.2	-4.6
	東海甲信越	(300)	10.9		58.9		12.1	4.7	12.2	12.1	16.7	-4.7
	近畿	(300)	3.1	15.9	57.7		6.5	3.2	13.6	19.0	9.7	9.2
	中国・四国	(300)	15.9		56.1		9.9	4.3	12.1	17.7	14.2	3.5
	九州	(300)	3.0	11.6	55.3		11.2	6.2	12.6	14.6	17.4	-2.8
業種	建設業	(82)	9.1		65.2		12.5	2.4	9.2	10.6	15.0	-4.4
	製造業	(370)	2.4	15.7	51.5		11.9	6.4	12.1	18.1	18.3	-0.2
	情報通信業	(74)		21.5	56.4		8.2	2.8	9.1	23.5	11.0	12.5
	運輸業、郵便業	(100)	7.3		58.9		9.4	6.3	18.1	7.3	15.7	-8.5
	卸売業、小売業	(140)	2.6	10.3	57.0		8.6	5.1	16.5	12.8	13.7	-0.9
	金融業、保険業	(96)	4.5	6.6	55.3		14.8	2.9	15.9	11.1	17.7	-6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	(37)	3.9	12.6	51.2		8.7	3.2	20.4	16.5	11.9	4.5
	教育学習支援業	(87)	10.6		69.3		4.7	3.5	11.8	10.6	8.2	2.4
	医療、福祉	(282)	15.2		56.9		10.4	2.2	14.0	16.4	12.6	3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	(132)	3.5	13.6	55.7		6.7	3.8	16.6	17.1	10.6	6.5
	公務(他に分類されるものを除く)	(167)	9.9		65.4		11.7		10.6	11.0	13.0	-2.0
	その他	(232)	2.1	14.9	59.3		9.4	6.1	8.2	17.0	15.4	1.6
	職位	会社員	(1,220)	11.3		56.1		11.0	5.0	14.9	13.0	16.0
会社員(管理職)		(205)	22.0		62.3		6.1	3.7	4.0	23.9	9.8	14.1
会社役員		(41)	14.0	34.4		40.5		7.4	3.8	48.4	7.4	41.0
公務員・団体職員		(252)	10.6		64.3		10.9		11.8	11.8	12.1	-0.3
公務員・団体職員(管理職)		(35)	17.9		66.2			12.5	3.4	17.9	15.9	2.1
契約社員		(47)	4.0	12.9	51.9		2.2	5.7	23.1	17.0	8.0	9.0

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q6. 次の半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)はどう変わるとお考えですか。 [単一回答]



randstad

human forward.

